

都市における冗長的ネットワークとしてのボランティアの存在に関する一考察

松田 曜子¹

¹正会員 特定非営利活動法人レスキューストックヤード（〒461-0001 愛知県名古屋市中区泉1-13-34）
E-mail:matsuda@rsy-nagoya.com

本稿では、災害時に活動するボランティアの存在に改めて着目し、現代の都市社会の中でボランティアという存在が果たす役割と可能性について考察する。東日本大震災で活動した足湯ボランティアの記録によると、ボランティアの存在意義は被災地の中に即興的に新しい人間関係を作り出すことにあることがわかった。また、防災ボランティアの活動事例からは、ボランティアが伝統的な地域主体とは異なるネットワークを成熟した都市社会にもたらす存在として位置づけられることを示した。いずれの場合からも、ボランティアは今後冗長性を備えた都市に欠かせない存在として扱う必要性があることを示した。

Key Words : *disaster relief volunteers, East Japan Earthquake, redundancy, urban society*

1. はじめに

東日本大震災が我々に残した教訓はあまりにも多い。今も、命や職や生活を奪われ立ち尽くしながら、しかし必死で立ちあがろうとする人々に直接接する立場の筆者にとって、その教訓を一から論ずるには時間の経過と思考が十分ではない。

しかしながら、次に来ると言われている東海・東南海・南海の巨大地震を見据えたとき、考える課題から順に教訓を整理しておくことも必要である。そこで本稿では、災害時に活動するボランティアの存在に改めて着目し、現代の都市社会の中でボランティアという存在が果たす役割と可能性について考察したい。

仙台市を中心とする東北都市圏において、今回の地震後ガソリンの供給不足による物流の停止、滞留が発生し、数週間にわたり都市機能を低下させた。仙台市が物流ハブとしての機能を果たさなかった影響は、沿岸被災地への支援の遅れへにも及んでいるであろう。また、この事態は東京にも飛び火し、さらに計画停電という事態も加わり、首都圏でも一時期ガソリンや水の買い占めなどが発生した。

今回の災害の教訓のひとつは、東海・東南海・南海地震のような巨大地震が発生したとき、高度にシステムに依存し、在庫や余裕を極限まで抑えている都市の機能は、これまで想定していた3日間～1週間という期間よりもはるかに長く（例えば数週間から1カ月の間）停止するこ

とも想定しておかなくてはならないということである。

こうしたことから、今後は極度の効率性重視から、より冗長性（リダンダンシー）の高い社会や都市のデザインが今までも増して要請されるようになるだろう。

さて、1995年の阪神・淡路大震災の際に「元年」と呼ばれた災害ボランティアの存在については、これまでも様々な論評が発表され、社会学・心理学的考察が加えられている¹⁾など。特に被災地においてボランティアの力が求められてきた背景には、防災や災害救援という分野で、行政というシステムに過度に依存してきた社会が、神戸の震災によりその限界を知り、災害時には市民のネットワーク力に頼らざるを得ないと気づかされたという転機がある。

防災や被災地での支援を行政サービスにのみ依存する状態を冗長性の低い状態と捉えると、ボランティアの出現はその状態を克服する策であったとも考えられる。

本稿では、これら災害ボランティアに関する既存の研究と、今回の災害で筆者が携わった足湯ボランティアの事例、および名古屋の防災ボランティアの活動事例から、ボランティアを「都市社会において冗長性の高い社会的ネットワークを作り出す存在」として位置づけて、考察を試みる。

2. 既存研究と東日本大震災における足湯ボランティア活動

(1) 災害ボランティアに関する既存研究

災害ボランティアに関する考察は、ほとんどがその原点を阪神・淡路大震災に定めている。渥美¹⁾は、神戸からの16年間における災害ボランティアの歴史を、「ボランティア元年以来培ってきた災害ボランティアの“標準形”があり、それを支える『秩序化のドライブ』」がかけられてきたものとして論じている。すなわち、行政支援一辺倒から脱却し、より多様な形で助け合うために生まれたボランティア活動さえも、マニュアルやコーディネーターの存在により秩序だった（冗長性のない）方向に向かっているという指摘である。

また、神戸で活動したボランティアを長期にわたり観察した似田貝²⁾は、神戸のボランティアが徹底的に「固有の生」にこだわり、「ひたすら聞き、苦悩を共有」することにより共に自立支援へと向かう過程をまとめている。支援者の視点から見て、一人ひとりにこだわりぬくことが、命の尊重であり、「ボランティア」のアイデンティティにつながるという思想が貫かれている。

(2) 足湯ボランティア

さて、災害救援NPOの職員として、筆者は東日本大震災後、上記の支援者らが神戸から続けてきたボランティア活動である「足湯ボランティア」を東京で募集し、岩手県大槌町から福島県郡山市に至る11の被災市町に送るという活動に携わっている。

2011年3月28日から派遣を開始し、7月20日現在で派遣隊数47、派遣人数は延2,624人・日に上っている。このような規模で足湯のボランティアを派遣した災害は今回において他にない。

足湯の活動とは、足湯を受ける人がたらいに張った湯に足を浸け、体を温め、手をさすられながらボランティアと一対一で一つの空間を共有し、10～15分程度過ごすものである。その間、必然的に会話が生まれる（図-1）。



図-1 気仙沼市での足湯ボランティア活動

また、足湯の間に発せられた言葉は「つぶやき」と呼ばれ、ボランティアはその記録を取る。東日本大震災の足湯ボランティア活動では、7月20日現在で3,857もの

「つぶやき」が記録されている。これらの声のなかには、被災者の悩み、困りごと、叫び、不安が含まれており、支援者・実施者はこれを次なる支援策を考える生の根拠として用いることができる。

しかし「つぶやき」が持つ意味はそれだけではない。中には以下のような、ボランティアに向けたメッセージが見られる。

—今までは、元気に歩いてたけど地震で腰と肩を挟まれてしまった。家は高台にあるから大丈夫だと思ったが、鼻まで津波が来た。このことは、みんなには話せない。みんな同じ経験をしたし、だから、被災してない人に話を聞いてほしい。（5月7日 女川 女 80代）

—ボランティアの方がいっぱい来てくれて嬉しい。いつもと違う人と話せるから。（5月17日 石巻 女 70代）

これらの「つぶやき」からは、被災地（特に24時間共同生活を強いられる避難所）において、外部者たるボランティアが作り出す即興の人間関係そのものに、支援活動としての意味があるのではないかと推察できる。平常から過疎化が進み人口も少なく、人間関係も限られた環境は、ある意味では共同体の強さも生むが、同時に共同体の閉鎖性も強める。こうした状況で誰もが被災し、誰もが悲しみを湛え、苦しみに耐えている被災者は、不意に現れた第三者であるボランティアにこそ感情を吐露することができ、一時的にでもそれを和らげる効果を生むと考えられる。すなわち、足湯のボランティアが作り出しているのも、被災地における一種の冗長な人間関係と表すことができる。

ただし、これはあくまでも一時的な関係であり、また全ての場合においてこうした関係がなりたつわけではない。長期的にみれば、異なる第三者が入り替わり立ち替わり被災地を訪れるような状況は恐らく被災者にとってはストレスになりえ、またいずれはお互いに顔の見える友人関係に育っていくほうが望ましいだろう。

3. 名古屋の防災ボランティアの事例

ボランティアの存在は災害時にのみ活かされるものではない。次に、被災地での教訓を学び「次に来る災害に備えたい」という動機を持つボランティアの活動に焦点を当てる。2009年に、名古屋の防災ボランティアに行ったインタビュー調査から事例を挙げる。

(1) なごや防災ボラネット

なごや防災ボラネット（以下、ボラネットなごや）は、

名古屋市における災害に強いまちづくりのため、市民への啓発活動や被災地復興支援、学習・訓練、行政・企業等への提言等を行う名古屋市又は各区を単位に活動している災害ボランティア等の19団体から構成されるネットワーク組織であり、2009年に結成された。このネットワーク組織発足以前からも、市内には各区で活動する災害ボランティアのグループがあり、グループに所属する会員の多くは名古屋市が2002年度から開催している災害ボランティアコーディネーター養成講座を修了している。

ボラネットなごやに、公的団体である名古屋市（市民経済局地域振興課）、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会、財団法人名古屋国際センターを加えた各団体は月例のなごや災害ボランティア連絡会を開催し、専門家を迎えた勉強会、および啓発イベント等の連絡調整を行っている。この連絡会を継続してきたことにより築かれた昵懇の関係が、2008年8月末豪雨の支援活動の際には効果を発揮したと言える。また、この連絡会の際は、各グループ間における啓発活動アイデアの情報交換や、技術向上の場としても機能している。

(2) インタビューの手順

災害ボランティアへのインタビューは、著者が上記連絡会の場で呼びかけをし、2009年10月に計8団体9名の方に活動内容について披露していただいた。以下では、対象者の回答の中で、特に「他の団体とのつながり」を示すような内容の部分を記述した。

(3) ボランティアの活動事例

a) 家具てんぼう隊（守山区）

守山区の災害ボランティア団体（防災ボラネット守山）は2005年より区内の耐震留具取り付けサービス事業を同区社会福祉協議会（守山区社協）より受託し、自らを「家具てんぼう隊」と呼び、ボランティアで実施している（図-2）。



図-2 家具留め作業の風景

家具てんぼう隊の活動の中での転機の一つは、活動の

継続のなかで、「おしゃべり隊」が生まれたことであった。その経緯についてボラネット守山のボランティアW氏は、「お年寄りの話し相手と家具留め作業中に話しかけられることの防止」を理由として挙げた。これは家具留めボランティアなりの合理性であるが、こうして始まったおしゃべり隊の活動が、結果的にパンフレット等を用いた防災啓発の場となり、さらには地域のお年寄りが抱える様々な困りごとに応じる役を担っていった。また、おしゃべり隊は、家具留め作業に躊躇していた女性会員を多く活動に巻き込むという副次効果も生んだという。

b) 災害ボランティアセンターの設置協定（天白区）

名古屋市、また市内各区では地域防災計画が策定されており、その中で全ての区において「災害ボランティアセンター（ボランティアの活動拠点）」の設置についての条項がある。名古屋市をはじめ、多くの自治体で災害ボランティアセンターは市（区）の社会福祉協議会に設置すると定めている場合が多い。これには、阪神・淡路大震災以降、全国的に設置されていて市民活動への理解も深い社会福祉協議会が災害ボランティア活動の調整役をけん引するようになった経緯がある。

こうした状況の下、名古屋市内で唯一天白区は、区災害ボランティアセンターを名城大学八事キャンパス内という民間施設に設置するということが明記されており、そのための協定も結ばれている。

設置場所として大学を推薦した理由について、天白区の災害ボランティアグループを代表するTN氏は「区役所は駅から遠く、社協には資器材の置き場所がなかったから」という現実的な理由を挙げた。これを区長が聞き取って大学側と協定を結ぶことになる。ここでも、ボランティアなりに合理的な提案によって生まれた協定は、後に学生ボランティア団体が地域の防災訓練に加わるという連携の効果をもたらした。

(4) 成熟した社会におけるボランティアの役割

これらの例が示すように、ボランティア活動の現場では、課題解決のためのアイデアが後に連携の副次効果を生み出すという場合がしばしばある。これは、人的、物的、資金面全てにおいて資源が限られたボランティア団体が地域でより良い防災の実践を目指すとき、必然的にたどり着く解が「他の人の手を借りる」ことであるからだと考えられる。

ボラネットなごやに属する災害ボランティア団体は、いずれも伝統的な意味での地縁団体ではない。

W氏の指摘によると、遠慮や気兼ねがあっても本当の近所には言えない頼み事でも、「程よい」近所の家具てんぼう隊にはお願いできると言う（図-3）。遠慮や気兼ねが卓越しいわゆる「向こう三軒両隣」が機能しない都市

型地域社会で、災害ボランティア団体がその役割を補完していると言える。ここに作り出されているのも、被災地と同じ「冗長な人間関係」と言うことができるだろう。

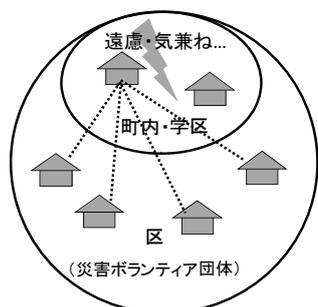


図-3 地域における災害ボランティア団体の役割

一方、ボランティア団体と地縁団体との距離を縮めるために、各団体は通常時の啓発活動上で工夫を重ねている。ひとつは、行政（区役所）や社会福祉協議会の公認を得ることで、自らの信頼性を高めるという方法である。家具てんぼう隊が区社協を通じて家具留め希望者を募集しているのもそれにあたる。

インタビューから読み取れた災害ボランティア団体と行政の関係は、一つは地縁団体との関わりの項で述べたように、行政がボランティア団体を公認することにより、特に地域に対して信頼を与える役割を担っているということである。

天白区IN氏がインタビューの中で「グループが結成されて6年経っていて、社協、区役所と対等に話せる関係ができている。そういう関係をつくっていくことも大切」と述べている。行政を一方的に批判するのではなく、かといって行政の言いなりにもならない市民団体としてのバランスのとれた立場を築いていくことが、ひいては行政との信用を築くことにつながっているものと考えられる。

これら名古屋のボランティアの存在は「秩序化」とも少し異なる自分たちのやり方で地域社会に存在意義を獲得し、家族や親戚、町内会といった伝統的な共助概念ではおさめきれない社会的なネットワークを都市の中に創出している。

このような関係は、東日本大震災後、福島県や東北地方から避難している県外避難者に対する支援の局面においても生かされている。他の多くの自治体において、個人情報保護という目的のもと行政からボランティアに一切の情報開示がされない中、名古屋市では日頃の信頼関係が功を奏し、ボランティアと行政の共同個人訪問により、県外避難者の孤立を回避することが可能になっている。

4. まとめ

昨今では、震災の発生以前から「スマートグリッド」、「地産地消」などのキーワードにより、一極集中を改め、冗長性を高める社会のしくみづくりの気運は高まっていた。今回の震災を経て、こうした高度にシステム依存した都市機能の脆弱性が一層見直されるようになるだろう。本稿では都市社会におけるボランティアの存在も冗長性を高める機能として位置づけられることを示した。

スマートグリッドや地産地消、ボランティアのいずれも従来の価値観では社会全体にとって効率的なシステムではないが、各主体にとっては合理的な選択として成り立っている。また非効率性は、より多くの主体とつながることによりカバーしているところに共通性がある。今後は、こうした共通性を考察しながら、都市機能におけるボランティアの役割の詳細を明らかにしていきたい。

参考文献

- 1) 矢守克也, 渥美公秀, 近藤誠司, 宮本匠: ワードマップ 防災・減災の人間科学, 新曜社, 2011.
- 2) 似田貝香門: 自立支援の実践知一阪神・淡路大震災と共同・市民社会, 東信堂, 2008.
- 3) 松田曜子: 災害に備え, 災害時に生かせる市民・公益活動団体の連携手法に関する検討, 財団法人名古屋都市センター特別研究報告書, 2009.

(2011.8.5 受付)

A Review on Volunteerism as Redundant network in Urban Society

Yoko MATSUDA

This paper is to review volunteerism in Japan as an activity to raise redundancy in urban society. Examples of “foot-bath” volunteers in East Japan Earthquake area shows that volunteers’ need is its excitement to create extra relationship in rather closed disaster-affected community. Volunteers in Nagoya for disaster reduction also play a role of redundant human relationship in mature urban community. The further issue is how we develop the value of redundancy in urban society before Tokai-Tonankai-Nankai earthquake happens.